

内閣官房 日本成長戦略本部事務局 説明資料

2026年10月29日

1. 17の戦略分野を中心とした官民連携の危機管理投資・成長投資の徹底

リスクを最小化する危機管理投資・先端技術を開花させる成長投資に徹底的にてこ入れ

(1) -① 自律性・不可欠性を起点とした成長（危機管理投資）

世界共通のリスクの解決に資する製品等を国内外に提供

(1) -② イノベーションを通じた成長（成長投資）

優れた科学技術やイノベーション創出により不可欠性を確保

(2) 成長の加速装置となるAIトランスフォーメーション(AX)による高付加価値化

強みをいかすフィジカルAIの競争優位の確立を軸に、全産業の高度化を進め、人口減少下でも高付加価値を創出

(3) 持続的な成長のための時間軸を意識した複線的投資

戦略分野全体をポートフォリオとして捉え、足下の収益源、次の稼ぎ頭、将来の成長の芽など時間軸の違いを意識して支援

(4) 「地域未来戦略」との連携

17の戦略分野に関連する産業クラスター形成を始め、地域における大胆な投資が更なる投資を呼ぶ環境を整備

➡ **17の戦略分野における62の「主要な製品・技術等」で想定される官民の国内投資は、2040年度までに累計370兆円超**

2. 国内投資を全国に拡げていくための8つの分野横断的な課題への対応

17の戦略分野等における国内投資を支え、日本全国に拡げる。「地域未来戦略」の推進を後押し

- ①新技術立国・競争力強化、②スタートアップ、③金融を通じた潜在力の解放、④人材育成
- ⑤労働市場改革、⑥家事等の負担軽減、⑦賃上げ環境整備、⑧サイバーセキュリティ

3. 未来への投資拡大の実現

緊縮志向と未来への投資不足を断ち切り、供給力を強化し、税収が自然増に向かう、GDP拡大の好循環を実現

(1) 『「強く豊かな日本」投資枠』の創設

- ①いわゆる「シーリング」を設けず、必要額を適切に要求できる仕組み
- ②国内民間設備投資や潜在成長率を大きく引き上げる効果の高い措置が対象
- ③複数年度の計画に基づく予算措置を基本とし、投資誘発効果の薄いものは柔軟に見直し

(2) 官民連携の徹底的な強化（「投資牽引型経済」へのマインドセット転換）

(3) PDCAメカニズムの構築

(4) 戦略的広報の抜本的強化

➡ **2040年度：国内民間設備投資額250兆円（官民目標）、日本成長戦略等の経済効果試算で名目GDPは1,100兆円に迫る**

1. 62の「主要な製品・技術等」の特定

①国内の経済安全保障等の様々なリスク低減の必要性、②海外市場の獲得可能性、③関係技術の革新性等の観点から特定。

分野	主要な製品・技術等
(1) AI・半導体	①フィジカルAI(特にAIロボット) ②フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体 ③バーティカルAI(領域特化型AI)
(2) デジタル・サイバーセキュリティ	①データプラットフォーム ②セキュリティの確保された政府・地方公共団体のAX/DX基盤 ③AI時代に対応した先進的セキュリティ製品・サービス ④クラウド・データセンター、蓄電池 ⑤クラウドネイティブに最適化された医療DX基盤 ⑥自動運転技術
(3) 情報通信	①オール光ネットワーク(APN) ②海底ケーブル ③次世代ワイヤレス(非地上系ネットワーク、5G/Beyond5G(6G)等)
(4) 量子	①量子コンピューティング ②量子通信・ネットワーク ③量子センシング
(5) 防衛産業	①小型無人航空機 ②艦艇 ③デュアルユース技術
(6) 航空・宇宙	①民間航空機(次期単通路機・次世代航空機) ②無人航空機 ③空飛ぶクルマ ④ロケット・射場 ⑤人工衛星・サービス ⑥月面探査・低軌道技術

分野	主要な製品・技術等
(7) 海洋	①海洋無人機(海洋ドローン) ②海洋状況把握(MDA) ③革新的海底開発技術・システム
(8) 造船	①次世代船舶 ②船舶修繕 ③LNG運搬船
(9) マテリアル(重要鉱物・部素材)	①永久磁石 ②グリーン鉄 ③革新的金属部素材 ④低炭素金属部素材(鉄鋼以外) ⑤一次原料(鉱石等)及び二次原料(リサイクル材等の循環資源)からの製錬・分離精製・解体選別技術 ⑥AI等を活用した複合新素材
(10) 合成生物学・バイオ	①バイオものづくり ②バイオ医薬品・再生医療等製品等
(11) 創薬・先端医療	①ファーストインクラス製品・ベストインクラス製品(医薬品、再生医療等製品) ②感染症対応製品 ③バイオ医薬品・再生医療等製品等(再掲) ④革新的デバイス(AI、ロボティクス等)を活用した先端医療 ⑤ライフログデータ等を活用したヘルスケア関連サービス

分野	主要な製品・技術等
(12) 資源・エネルギー 安全保障・GX	①次世代型太陽電池(ペロブスカイト太陽電池等) ②水素等 ③グリーン鉄(再掲) ④次世代型地熱 ⑤洋上風力 ⑥次世代革新炉 ⑦GXケミカル
(13) フュージョンエネルギー	①フュージョンエネルギー
(14) 防災・国土強靱化	①防災技術
(15) 港湾ロジスティクス	①港湾荷役機械 ②サイバーポート(港湾物流DX) ③次世代型倉庫
(16) フードテック	①植物工場 ②陸上養殖 ③食品機械 ④新規食品
(17) コンテンツ	①ゲーム ②アニメ ③マンガ ④音楽 ⑤実写

2. 「官民投資ロードマップ」の策定と実行

(1) 62の「主要な製品・技術等」毎に、「官民投資ロードマップ」を策定。

- ・ ボトルネックの解消と更なる投資を促すアクセラレーターを念頭に置いた「勝ち筋」
- ・ 国内投資支援、需要・市場の創出、立地競争力強化、国際連携などを含めた政策パッケージ
- ・ 官民投資額・経済波及効果

(2) 5W1Hを念頭に、「PDCAメカニズム」を日本成長戦略会議の下で定期的に繰り返す。

- ・ 概算要求段階を含む予算編成過程等において、
 - ①複数年にわたる施策の具体化、②施策の実行状況や技術の開発動向等を踏まえたブラッシュアップや見直し

日本成長戦略（2026年7月21日閣議決定）

I. 「強い経済」の構築による、強く豊かな日本列島の実現

3. 未来への投資拡大の実現

「官民投資ロードマップ」に基づく総合支援策の着実な実行を前提にすると、62の「主要な製品・技術等」全体で想定される**官民の国内投資の規模は、現時点で2040年度までに累計370兆円超**である。

III. 8つの分野横断的な課題の解決

3. 金融を通じた潜在力の解放

i) 金融機関・市場の機能強化

（金融機関の資金供給・成長支援機能の強化）

預金取扱金融機関（銀行等）には、企業の成長を促し、資金・知見の両面で企業を支える中心的役割を担うことが期待される。17の戦略分野等への成長投資や日本企業の事業再構築・再編を金融面から支えるため、大規模化するM&Aや新規事業への対応を含め、銀行等の資金供給・成長支援機能の強化を後押しする。

- ・ **17の戦略分野への投融資について官民で意見交換を行う「官民戦略投資連携フォーラム（仮称）」の設置**、（中略）など、官民連携により成長資金の供給拡大を図るための方策を検討する。

日本成長戦略会議（第8回）（2026年10月1日）

当面の検討課題（案）

（2）投資環境整備

② 資金供給力への対応

- ・ **成長投資や企業の事業再構築・再編を支えるための資金供給に係る課題の特定と解消。**

趣旨

- 成長戦略を通じた「強い経済」を実現していくためには、政府による財政支援に加え、それを呼び水として民間の成長投資が持続的かつ自律的に行われることが不可欠。
- そのためには、各プロジェクトの事業段階やリスク特性に応じ、財政支援や企業の自己資金及び官民金融機関からの融資・出資や市場からの資金調達を適切に組み合わせていくことが必要。

目的

本フォーラムでは、17の戦略分野等への成長投資について、

- ①関係省庁及び官民金融機関が投融資機会に関する共通認識を形成し、投融資判断の予見可能性を高めるとともに、
- ②資金供給上の課題を特定し、規制の見直しや実務上のボトルネックの解消に向けた検討につなげていく

ことを目的とする。